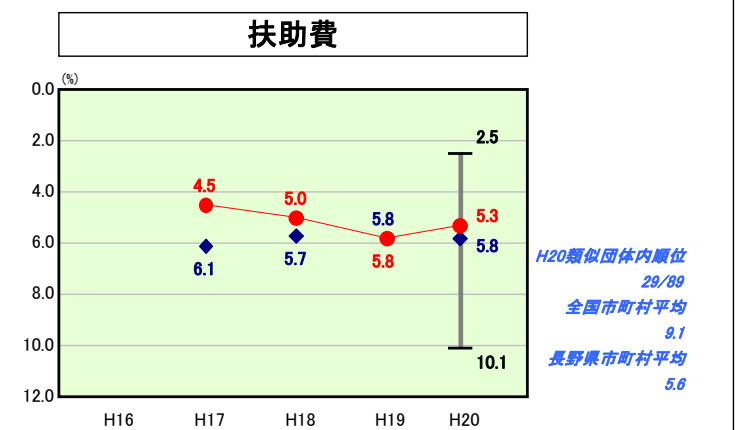
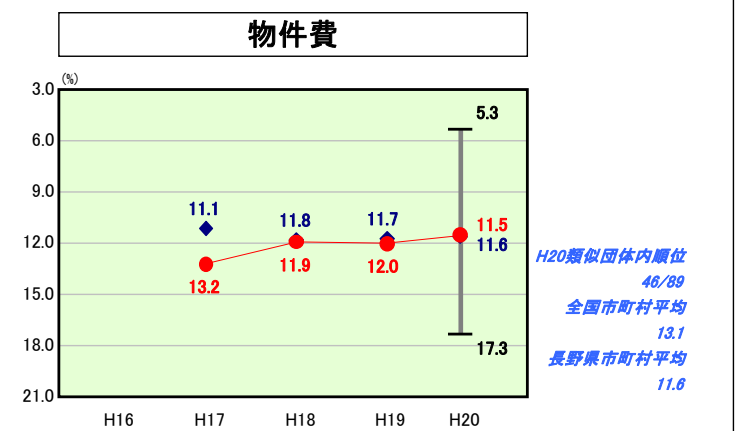
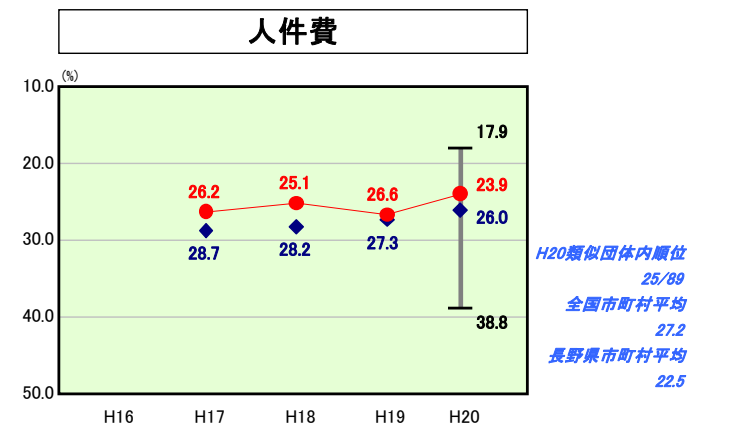
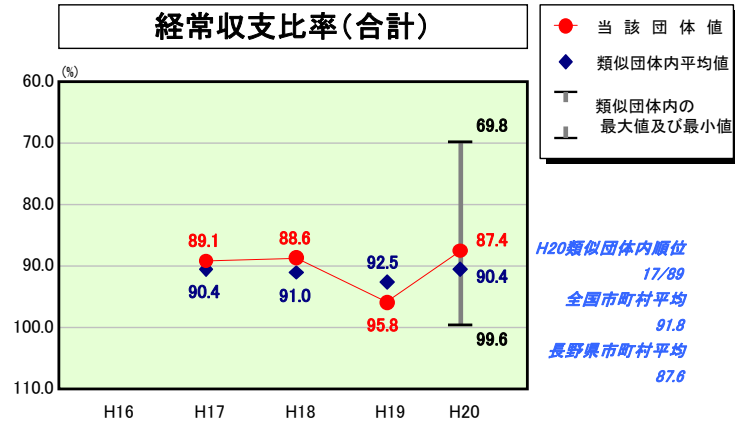
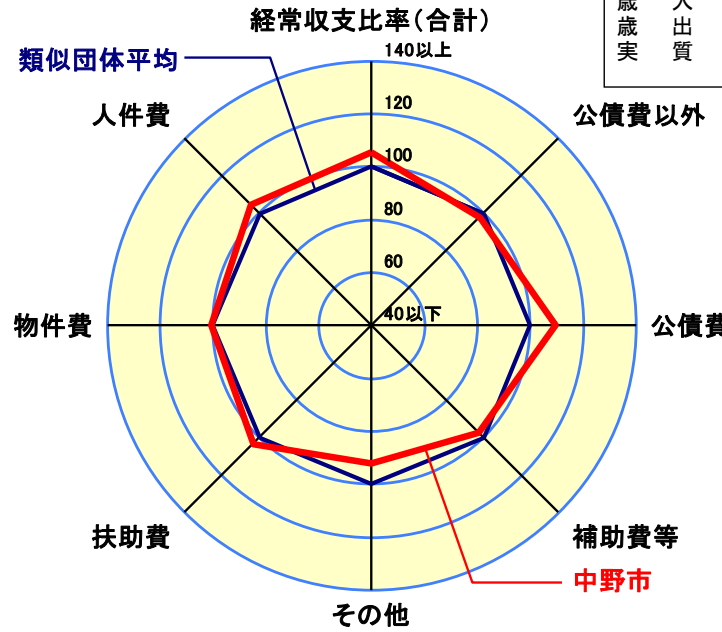


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

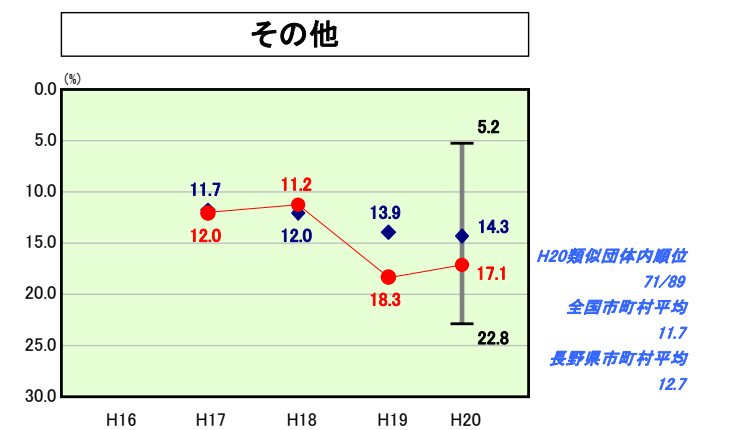
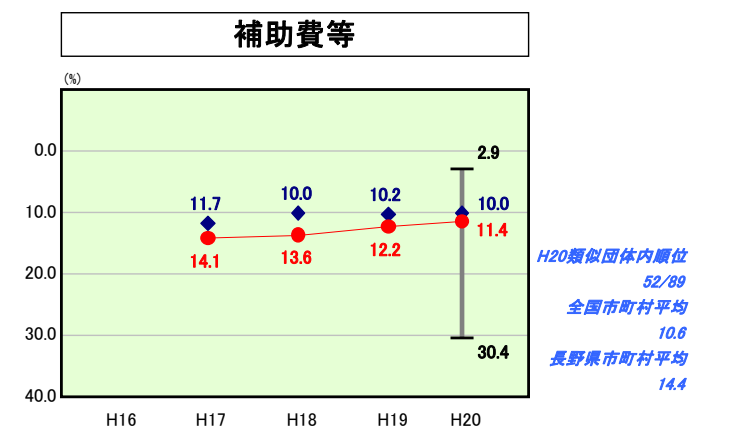
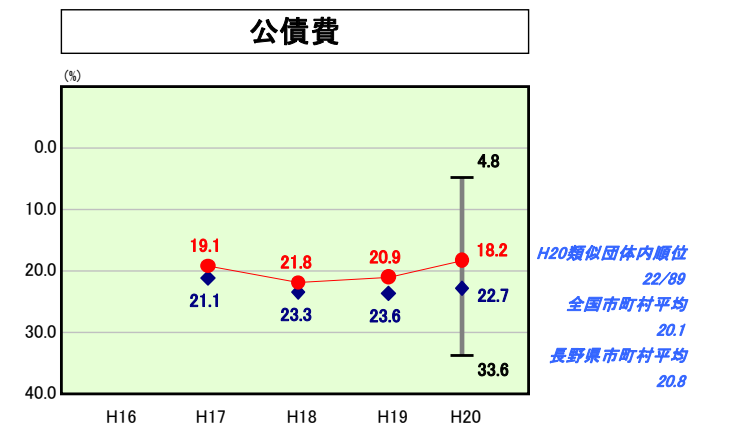
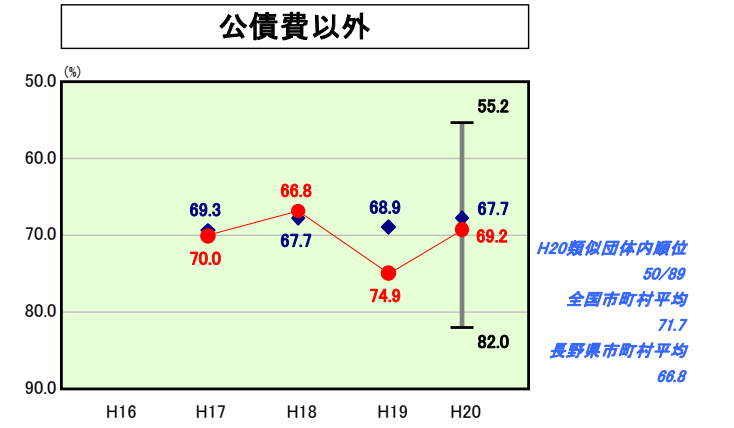
経常収支比率の分析



人面標準	47,218人(H21.3.31現在)
積算総額	112.06 km ²
歳入総額	12,730,494千円
歳出総額	20,047,675千円
実質収支	19,697,977千円
	269,645千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

《はじめに》

本分析表に掲載されている表について、平成16年度以前は、新設合併のため数値が存在していません。また、平成20年度は普通交付税の錯誤分の交付により歳入の経常一般財源が増額となったために、比率については改善していても、歳出決算額は増額になっている場合もあり、留意が必要です。

《分析》

- 「人件費」については23.9%となり、類似団体平均を2.1%下回っています。人口1人当たりの決算額については、職員数の削減により給料にかかる経費は減少していますが、賃金及び一部事務組合等負担金のうち人件費相当分に係る経費が類似団体と比較して大きくなっており、比率そのものは類似団体を下回っているものの、決算額は類似団体を上回っている状況です。今後は職員給だけではなく人件費全体について、抑制していく必要があります。
- 「物件費」については11.5%となり、類似団体平均11.6%を0.1%下回っています。前年度より0.5%改善していますが、物件費の決算数値は上昇しており、経費節減に努めていく必要があります。
- 「扶助費」については5.3%となり、類似団体平均5.8%を0.5%下回っています。前年度より0.5%改善していますが、物件費と同様に決算数値は上昇しており、原油価格高騰に対応するため子育て灯油購入費助成など児童福祉の充実を図ったことなどが要因としてあります。
- 「公債費」については18.2%となり、類似団体平均22.7%を4.5%下回っています。前年度と比較して減少に転じました。理由は、繰上償還により高利な借入を減少させたことや、次世代への負担を軽減するために、償還額以上の新規借入をしないことを基本的な方針として実行してきたことによるものです。
- 「補助費等」については11.4%となり、類似団体平均10.0%を1.4%上回っています。前年度より0.8%改善していますが、一部事務組合等への負担金が増加しています。

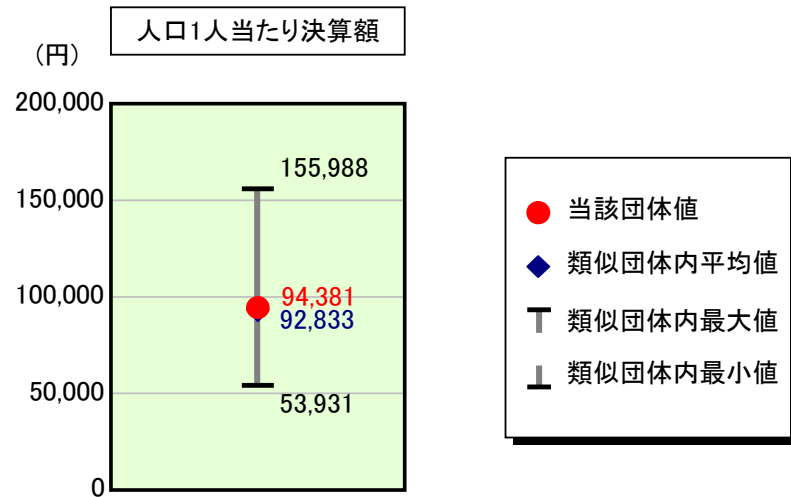
《別表 普通建設事業費の分析》

- 平成20年度は、平成19年度から着手したまちづくり交付金事業を引き続き実施したことにより、人口1人当たり事業費は43,861円となりました。
- 類似団体平均と比較すると、約14,000円下回っていますが、次世代への負担も考慮し、限りある財源の中で真に必要な事業に対し、順位付けを行ってできるだけ、投資的経費を平準化しようと努力した結果でもあります。
- 参考として、国の経済対策により平成20年度に予算付けを行い、平成21年度へ繰越を行った普通建設事業費予算が約9億4,200万円あります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 中野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



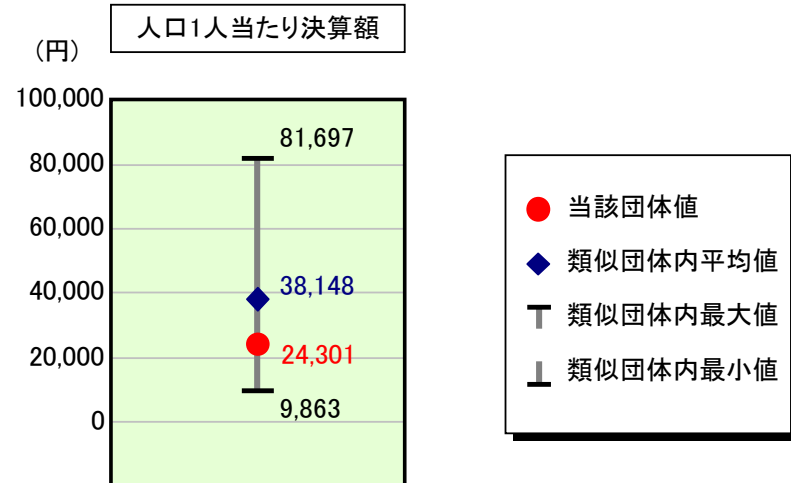
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,751,456	79,450	86,128	▲ 7.8
賃金(物件費)	252,060	5,338	5,108	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	657,608	13,927	6,398	117.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,769	80	1,409	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,894	2,412	3,186	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,470	2,361	1,799	31.2
▲退職金	▲ 433,783	▲ 9,187	▲ 11,195	▲ 17.9
合計	4,456,474	94,381	92,833	1.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	9.46	▲ 1.07
ラスパイレス指数	96.4	95.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

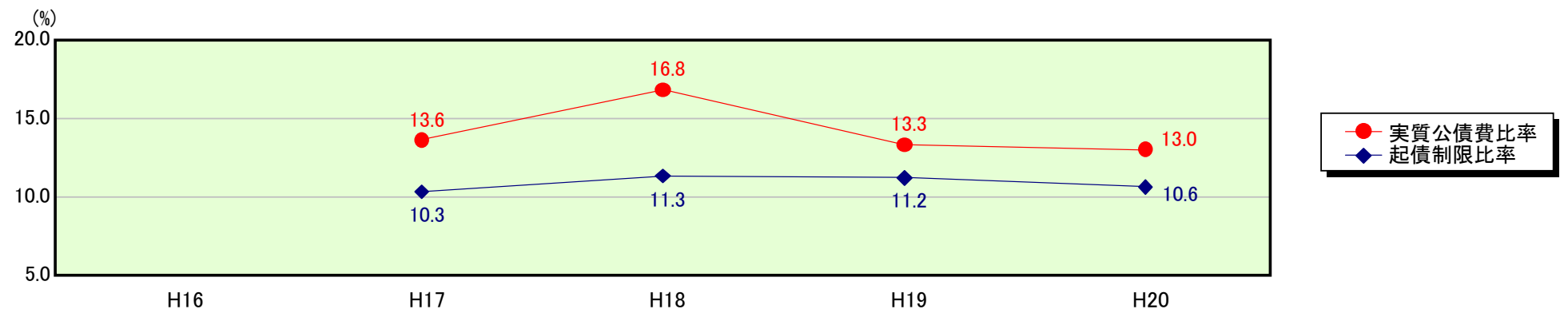


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,883,839	39,897	63,504	▲ 37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,168,678	24,751	19,951	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	352,443	7,464	5,160	44.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	72,809	1,542	2,433	▲ 36.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,330,324	▲ 49,352	▲ 52,946	▲ 6.8
合計	1,147,445	24,301	38,148	▲ 36.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

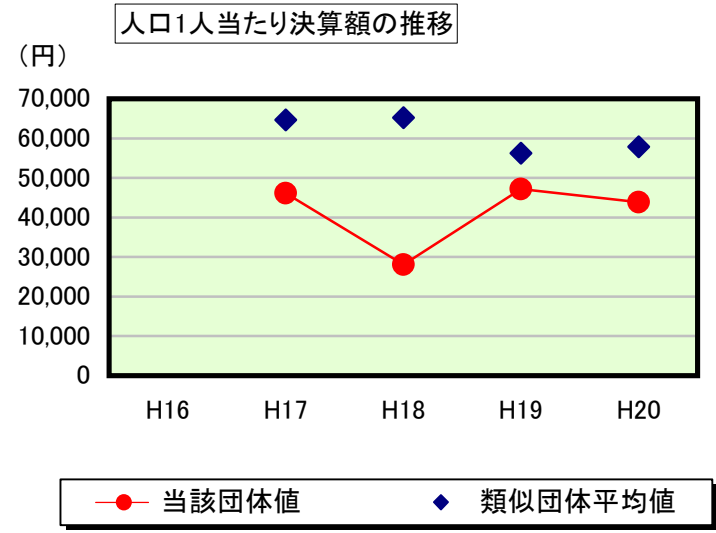
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 中野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,206,990	46,090	-	64,690	-	-
うち単独分	1,720,779	35,936	-	39,427	-	-
H18	1,338,156	28,084	▲ 39.1	65,235	0.8	▲ 39.9
うち単独分	1,068,479	22,424	▲ 37.6	35,265	▲ 10.6	▲ 27.0
H19	2,237,781	47,206	68.1	56,233	▲ 13.8	81.9
うち単独分	718,282	15,152	▲ 32.4	32,240	▲ 8.6	▲ 23.8
H20	2,071,047	43,861	▲ 7.1	57,848	2.9	▲ 10.0
うち単独分	898,018	19,019	25.5	33,469	3.8	21.7
過去5年間平均	1,963,494	41,310	7.3	61,002	▲ 3.4	10.7
うち単独分	1,101,390	23,133	▲ 14.8	35,100	▲ 5.1	▲ 9.7